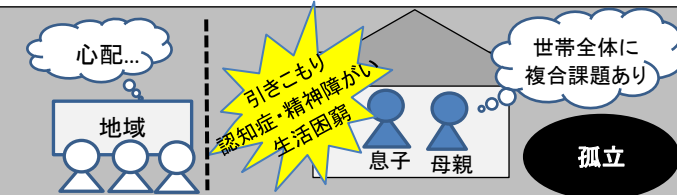


想定事例

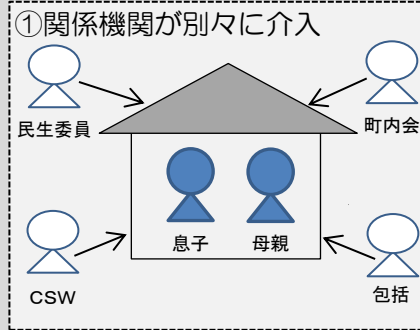
【世帯構成】母親(80代 認知症の疑いあり)、息子(50代 ひきこもり 精神障がいあり)の2人世帯

【世帯概要】・収入は母親の年金のみで生活は困窮

・地域からの相談により、包括が支援を開始

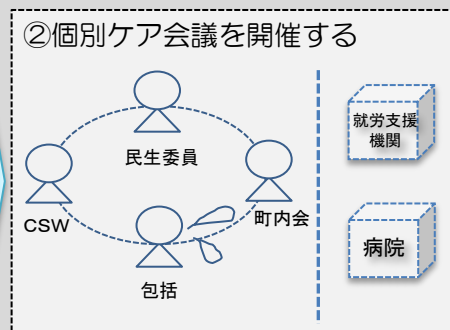


現 状



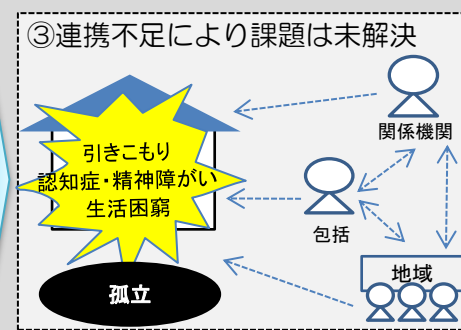
・包括、CSW、民生委員、町内会等、多機関が別々に世帯の支援に介入するも...
※息子への支援はなし

解決の糸口は見えてこず
支援は停滞



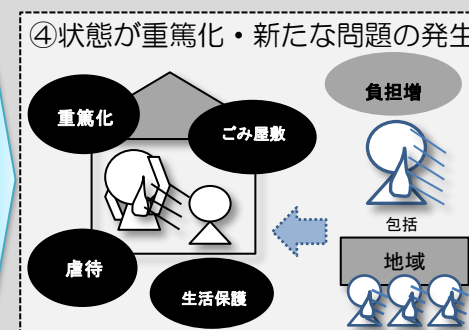
・包括が中心となり、各関係機関に呼びかけて、個別ケア会議を開催するも...

参加していない機関や、参加の
呼びかけに応じない機関あり



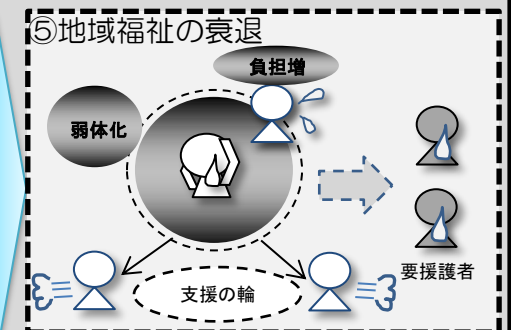
・支援の方向性が統一されず、支援は停滞
・課題は未解決状態

課題は解決せず
世帯は一層地域から孤立



・課題が一層複雑化・多様化・深刻化
・支援が長期化し、包括の負担が増大
・地域住民は四六時中見守りを強いられ、負担が増大

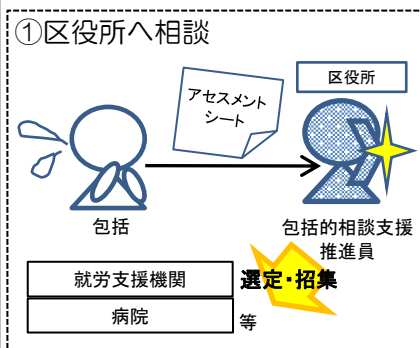
福祉サービスの支給量が増大



・地域住民が活動に消極的となり、関係性が希薄化し、地域の活動から離れていく
・活動を継続している住民の負担が増し、他の要援護者に目が行き届かない

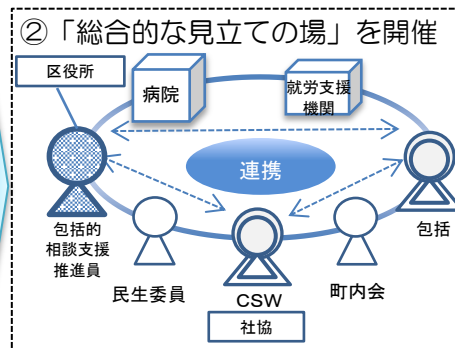
地域が衰退し、課題が深刻化するまで
気づくことができない

総合的な相談支援体制の構築後



・複数の分野にまたがる支援困難事例であることから区役所の「包括的相談支援推進員」に相談

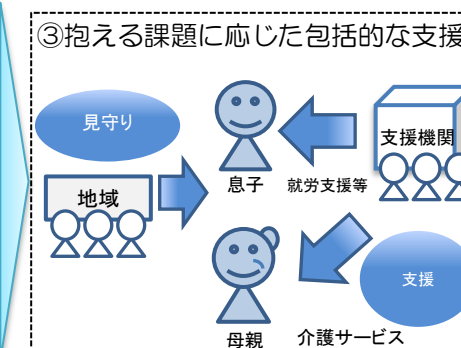
単一の機関では解決できない場合
協力をおおぐことができる



・包括的相談支援推進員の呼びかけにより「主たる支援機関(包括)」、「CSW」、「包括的相談支援推進員」を中心として「見立ての場」を開催

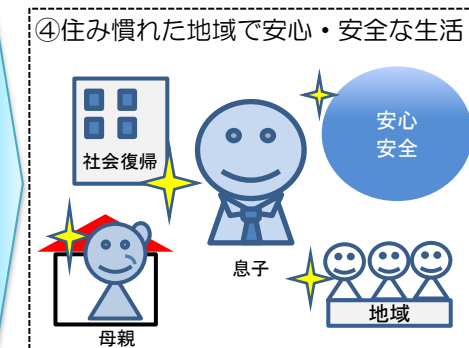
※CSW(社協:見守り相談室):地域との調整

関係機関すべてが集うことにより互いの
役割が認識でき、連携・協力ができる



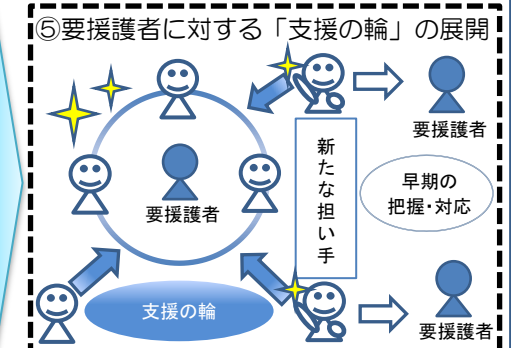
・役割分担が明確化されたことで、世帯に対する専門的な支援と併せ、地域での適切な見守りができる

地域・相談支援機関・行政が
一体となり世帯を支援



母親・認知症と診断、治療を開始
・在宅生活を継続できる
息子・精神疾患の治療により状態緩和
・就労支援・社会復帰を果たす
・再び同じ状況に陥ることがないように支援
・地域の負担は軽減し、地域住民のなかに絆が生まれる

福祉サービスの支給量が減少



・個別事例の解決を通じた「気づき」により、住民が地域の課題を共有し、解決のために活動に主体的に参画
・地域の担い手が増え、支援が必要となる人に目が行き届き、「早期の把握・早期の対応」ができる

問題が深刻化する前に対応できる
「予防的アプローチ」や「継続的支援」の実現